



(表)

令和 8 年 4 月 10 日

諏訪市議会議長 牛山 正 様

グループ名	日本共産党諏訪市議団
経理責任者名	大津 学
議員名	大津 学 井上 登

令和 7 年度政務活動費収支報告について

諏訪市議会政務活動費の交付に関する条例第 11 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり令和 7 年度政務活動費収支報告書を提出します。

(裏)

令和7年度政務活動費収支報告書

1 収入

政務活動費 200,000 円(①)

2 支出

(単位：円)

科目	金額	左のうち、政務活動費対象額	備考
調査研究費			
研修費			
広報費・広聴費	136,950 133,250	100,000 100,000	印刷費 新聞折り込み代
要請・陳情活動費			
会議費			
資料作成費			
資料購入費			
人件費・事務所費			
合計	270,200	(②) 200,000	

3 残額(①-②) 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を掲載する。

領 収 証

No.

日本共産党 諏訪市議会 様

2025年 7月 28日

金額

千	百	十	万	千	百	十	円
		7	4	5	6	5	0

上記の金額を領収致しました 但

議会報告

収入印紙

デザイン・一般印刷・書籍印刷

みずべ 企 画

係印



登録番号:T3810161012121

〒380 長野県下諏訪町湖畔5-1-1
 TEL 0266-28-0380
 FAX 0266-28-0320

領 収 証

No.

日本共産党 諏訪市議会 様

2025年 11月 10日

金額

千	百	十	万	千	百	十	円
		7	4	5	6	5	0

上記の金額を領収致しました 但

9月議会報告

収入印紙

デザイン・一般印刷・書籍印刷

みずべ 企 画

係印



登録番号:T3810161012121

〒380 長野県下諏訪町湖畔5-1-1
 TEL 0266-28-0380
 FAX 0266-28-0320

領 収 証

No.

共産党 諏訪市議会 様

2026年 2月 9日

金額

千	百	十	万	千	百	十	円
		7	4	5	6	5	0

上記の金額を領収致しました 但

議会報告

収入印紙

デザイン・一般印刷・書籍印刷

みずべ 企 画

係印



登録番号:T3810161012121

〒380 長野県下諏訪町湖畔5-1-1
 TEL 0266-28-0380
 FAX 0266-28-0320

領収証

No.

日本共産党 諏訪市支部 様 2025年 9月 3日

金額 7 444 68

但 PR折込代
 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内 8%(税込・税抜)金額 消費税額等 /

T302-0022 長野県諏訪市高島3-1323-1

長野日報販売株式会社

PR折込センター

代表取締役 佐久秀幸

10%(税込・税抜)金額 消費税額等 40,425 / 4,043

現金・カード・()

※HISAGO#779

登録番号 T3100001023887

領収証

No.

日本共産党 諏訪市支部 様 2025年 11月 10日

金額 7 444 68

但 PR折込代
 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内 8%(税込・税抜)金額 消費税額等 /

T302-0022 長野県諏訪市高島3-1323-1

長野日報販売株式会社

PR折込センター

代表取締役 佐久秀幸

10%(税込・税抜)金額 消費税額等 40,425 / 4,043

現金・カード・()

※HISAGO#779

登録番号 T3100001023887

領収証

No.

日本共産党 諏訪市支部 様 2026年 9月 25日

金額 7 443 14

但 PR折込代
 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内 8%(税込・税抜)金額 消費税額等 /

T302-0022 長野県諏訪市高島3-1323-1

長野日報販売株式会社

PR折込センター

代表取締役 佐久秀幸

10%(税込・税抜)金額 消費税額等 40,286 / 4,029

現金・カード・()

※HISAGO#779

登録番号 T3100001023887

2025年7月20日

日本共産党諏訪市議団

諏訪市諏訪1丁目16-10

TEL52-0681・FAX52-0689

こんにちは 5・6月議会報告です 日本共産党諏訪市議団



5月臨時会で新体制スタート！

諏訪市議会は5月12日、臨時会を開き、市提出議案のほか任期後半の議会人事を審議しました。

市提出議案は全て全会一致

市提出議案は報告1件、承認4件、議案1件、同意1件の計7件です。報告は市道のくぼみによる車両事故の和解についてです。承認は、地方交付税交付による市債の減額や、地方税法の改正に伴う市税条例の一部改正、国保税課税限度額や軽減判定所得基準額の引き上げなどについてです。議案は城南小改修工事の請負契約についてです。同意は監査委員の選任についてです。いずれも全会一致で了承・承認・可決・同意されました。

後半は日本共産党諏訪市議団で活動

議会人事は、新議長に牛山正議員、新副議長に横山真議員を選出しました。党議員は、前半は一度日本共産党諏訪市議団を結成したものの、井上登議員が副議長に選出されたため、大津学議員ともども無所属で活動していましたが、後半は改めて団を結成し、今回は議長・副議長に選出されることもなかったもので、2人グループ(会派)で議会活動をしていくことになりました。

日本共産党諏訪市議団

団長 大津学

総務産業委員会(副委員長)

議会運営委員会

湖周行政事務組合議会

諏訪湖浄化対策連絡協議会

議会だより編集委員会(副委員長)

・市政会(役員)

・幹事長 井上登

・社会文教委員会

・国道バイパス特別委員会(副委員長)

・諏訪中央病院組合議会

・諏訪広域連合議会

なお、他の議員の所属グループ(会派)は次の通りです。

新政すわ：伊藤浩平、藤森靖明、

小山博子、牛山実弦、

近藤一美、吉澤美樹郎

結……………小泉正幸、藤森綾子

無所属……………森山博美、岩波万佐巳、高木智子

6月議会、市提出議案は全会一致

6月定例会は10日から26日までの17日間開かれました。市提出議案の報告4件、同意1件、議案6件の計11件のほか陳情5件が審議されました。市提出議案はいずれも全会一致で了承・同意・可決され、陳情は2件が採択されたため、議員議案として意見書が2つ出され、全会一致で可決されました。報告の4件は、一般会計、水道事業会計、温泉事業会計、下水道事業会計の、いずれも2024年度予算を繰り越したため繰越額を報告するものです。同意は公平委員会委員の選任についてです。議案のうち2件は、内閣府令に伴う条例の一部改正で、保育内容支援及び代替保育に係る連携協力の見直しや連携施設に関する経過措置の延長などが行われます。ほかの4件は、新型コロナウイルス感染症の感染等に係る傷病手当金が23年5月7日の適用終了後2年で

採決結果

議員名	伊藤浩平	藤森靖明	吉澤美樹郎	小山博子	牛山実弦	近藤一美	岩波万佐巳	高木智子	藤森綾子	小泉正幸	横山真	森山博美	井上登	大津学	採決結果
陳情第25号 (カリキュラムオーバーロードの改善)	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	※不採択 趣旨採択
陳情第28号 (高額療養費自己負担上限額引き上げ撤回)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	趣旨採択
陳情第29号 (最低賃金法改正と中小企業支援の拡充)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	趣旨採択

○ … 採択に賛成 × … 採択に反対 (※陳情第25号は可否同数で議長裁決により決定)
陳情第26号さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保を求める陳情書、陳情第27号義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書はいずれも採択され、意見書があげられました。

改修、財源振替、要望のあった個所の工事費用、災害用の自動ラップ式簡易トイレ購入費用、湖南公民館真志野分館大規模改修工事の補助金などです。

陳情は3つ採択ならず

陳情第25号「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める陳情書、第28号高額療養費の自己負担上限額の引き上げの撤回を求める陳情書、第29号「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書の3件は議員の判断が分かれ、陳情書はいずれも採択を主張しました。陳情第25号の討論では、無所属の森山議員が、カリキュラム過多は喫緊の課題だとして早期対応を求めましたが、可否同数となり、議長裁決で不採択となりました。

陳情第28号の討論では、党の大津議員が、大幅引き上げで受診控えが起き医療費が削減できると政府が目論んでいるとして、撤回させるよう採択を主張しましたが、多数決で趣旨採択となりました。

陳情第29号の討論では、党の大津議員が、最低生計費が都市と地方で大差なく、全国一律最低賃金1500円にすることに地方の少子化、人口減少、人手不足、東京一極集中が緩和でき、憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」を国が保障するべきという観点などから国の義務とすべきとして採択を主張しましたが、多数決で趣旨採択となりました。

6月定例会代表質問 大津学議員

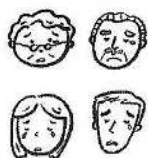
●地域公共交通について



大津 所によりかりんちゃんバスがなくなる3月公表の素案への市民の反応は。企画部長 通院や買い物などに行くことが困難になるなどの不安の声を聴いている。特に高齢者の方は決まった時間や場所のでバスを乗降することに慣れているため、予約制のチョイソコかりんちゃんへの移行に抵抗を感じている方もいると聞く。丁寧に説明して理解を求めていく。

大津 チョイソコかりんちゃんの本格運行が平日8時から16時までで土日運休というのは、土日や朝夕は運行の需要がないという判断なのか。
企画部長 チョイソコかりんちゃんの本格運行の形態は、テスト運行での土日の利用、時間延長のエビデンスを踏まえ、平日の8時から16時での運行としたい。大津 かりんちゃんバスがなくなってしまう地域があるとしても、激変緩和措置として、段階的縮小という考えは。企画部長 混乱が予想されるので、段階を踏むような激変緩和措置はとらない。再編後は車両台数や運行時間、料金体系を含めて継続的に検証していく予定で、10月からの運行体系が最終ではない。

大津 チョイソコかりんちゃんしか乗れなくなる地域の人は、料金が500円または250円になってしまふ。事実上の値上げ。値引き策は。



企画部長 市役所、すわっチャオ、車内で販売しているプリペイドカードを使うと、2000円で買って2500円分乗れるので、高齢者は2500円のところが実質2000円で乗れる。利便性がかなり向上するため、一定程度の値上げは許容の範囲内と考えている。

大津 中川村のチョイソコなかがわは、歩けない高齢者は自宅をバス停に設定できる。また、村外の駅や病院もバス停になっている。バス停を増設して地域公共交通の網の目を細かくすれば、地域公共交通からも福祉施策からもこぼれてしまふ人をもっと救えるのではないのか。



企画部長 タクシー事業者の民間業圧迫とならないよう、公共、民間ともに持続可能となるよう考えていく。
大津 安価な地域公共交通に対して、タクシーは贅沢品。贅沢できない暮らしをしている人たちに、どうしたらもっと寄り添えるか考えてほしい。

●道路と観光産業振興について

大津 諏訪湖スマートインターチェンジと国道20号諏訪バイパスとでどんな効果を期待しているか。
市長 西側の諏訪湖スマートインターチェンジ設置と東側の諏訪バイパスの整備により、人流・物流の円滑な移動が可能になることで、観光面、産業面、地域経済、更には減災防災、医療分野や普段からの市民生活の向上と、地方創生、地域活性化に寄与すると考える。

6月定例会一般質問 井上登議員

●マイナ保険証の問題について



井上 マイナ保険証は定着したと考えているか。その理由は。利用率は。

市民環境部長 諏訪市国保における令和7年3月のマイナ保険証の利用率は、約27.3%となっている。マイナ保険証の利用は低調であり、定着には至っていない。

井上 マイナ保険証の期限切れによるトラブルは。



市民環境部長 マイナ保険証を使うために必要な電子証明書の有効期限は、マイナンバーカード発行日から5回目の誕生日となっている。マイナ保険証として利用ができないなどのトラブルが増加することを危惧している。

井上 マイナ保険証の信頼性はなく、効率化とは真逆の事態だが、資格確認証を進めた方が良いのでは。

市民環境部長 マイナ保険証を基本とする仕組みへ移行後においても、被保険者が医療機関にて保険診療が円滑に受けられるものと認識している。



●国民健康保険の傷病手当、出産手当について

井上 国保に傷病手当や出産手当がない理由は何か。

市民環境部長 傷病手当金や出産手当金は、国民健康保険においては、様々な就業形態の被保険者が加入していることを踏まえ、保険者が保険財政上余裕のある場合などに設けられる任意給付とされている。

井上 同じ公的健康保険制度でありながら国保にないのは法の下の平等に反するのでは。

市民環境部長 国民健康保険においては、複数の課題があるため、手当金制度を設けている保険者はないと認識している。国保制度の抜本的な見直しや財政支援の拡充については、本市としても市長会や知事会を通じて要望しており、今後も国の動向を注視していく。

井上 少子化対策としても出産手当金が必要と考えるがいかがか。

市民環境部長 働く女性が妊娠から出産後までの間生活が保障され安心して休養できる支援策が重要な課題だと認識している。



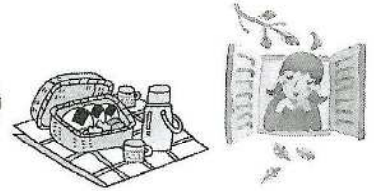
2025年10月19日

日本共産党諏訪市議団

諏訪市諏訪1丁目16-10

TEL52-0681・FAX52-0689

こんにちは 9月議会報告です 日本共産党諏訪市議団



令和7年度9月定例会は、8月26日から9月17日までの23日間開かれました。市提出議案の報告3件、承認1件、同意1件、諮問2件、認定6件、議案13件の計26件が審議されました。議案第38号工事請負契約をするにつ

議員名 態度が 分かれた議案	委員 長報告	伊藤 浩平	藤森 靖明	吉澤 美樹郎	小山 博子	牛山 実弦	近藤 一美	岩波 万佐巳	高木 智子	藤森 綾子	小泉 正幸	横山 真	森山 博美	井上 登	大津 学	採決 結果
議案第38号 (文化センター大規模改修工事契約)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可決
議案第46号 (水道事業会計決算)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
認定第1号 (一般会計決算)	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	認定

委員長報告に対する態度○=賛成 ×=反対

いてと議案第46号令和6年度諏訪市水道事業会計利益の処分及び決算の認定についてと認定第1号令和6年度諏訪市一般会計歳入歳出決算認定についての3議案は、議員の態度が分かれましたが、採決の結果、上表のとおり賛成多数で可決及び認定されました。その他の議案は全て全会一致で可決等されました。請願や陳情はありませんでした。

党議員は右記の3議案について反対しました。
議案第38号は、文化センター大規模改修工事(建築主体工事)の契約の締結について議会の議決を求めるものです。大津議員が反対討論し、この契約自体に瑕疵は認められないものの、巨額な改修工事について市民にまだまだ強い不満があると批判しました。
議案第46号については井上議員が反対討論し、予定を1年延期した昨年10月の値上げは異常な物価高騰の中であったことや予定より値上げ幅が大きくなったこと、収益から判断して値上げしすぎと思われること、一般会計からの繰り入れ等値上げ回避の努力を怠ったことなどを批判しました。

認定第1号については大津議員が反対討論し、文化センター大規模改修関連の事業が含まれていることや学校給食費の無償化が進まないこと、チョイソコかりんちゃんを導入してかりんちゃんバスを再編縮小すると交通格差が拡大し交通弱者を増やしてしまうこと

などを批判しました。なお、無所属の森山議員も文化センター大規模改修について批判する反対討論をしました。

令和6年度決算に基づく財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率

財政健全化判断比率			諏訪市の比率	説明
区分	対象となる会計	判断の基準		
実質赤字比率	一般会計等	早期健全化基準 諏訪市は12.96% (財政規律に照して11.25%以下15%)	黒字 (△7.75%)	一般会計等の実質赤字額 標準財政規模
連結実質赤字比率	全ての会計	財政規律に照して16.25%以下20%	黒字 (△45.16%)	一般会計の実質赤字額 標準財政規模
実質公債費比率	全ての会計・一部事務組合等	25%	7.9%	実質元利償還金負担額 標準財政規模等
将来負担比率	全ての会計・一部事務組合等・土地開発公社	350%	42.4%	将来負担すべき実質的な負担額 標準財政規模等

公営企業資金不足比率			諏訪市の比率	説明
区分	健全化基準			
霧ヶ峰リゾート事業			0.0%	実質的な赤字額 料金収入などによる減価 活動から生じる収益等
公設地方卸売市場事業			0.0%	
水道事業	会計ごとに20%		黒字(△173.3%)	
温泉事業			黒字(△640.3%)	
下水道事業			黒字(△108.1%)	

諏訪市の財政は健全、でも...?
諏訪市は令和6年度決算に基づき、財政健全化判断比率と公営企業資金不足比率を報告しました(報告第8号)。それによると、諏訪市の比率はいずれも「早期健全化基準」「財政再生基準」を下回り、健全財政であると評価され

ます。しかし、はたして住民サービスは十分でしょうか。
財政健全化法は、地方公共団体の財政状況を住民により分かりやすく公表し、財政破綻を未然に防止することを目的としています。
財政健全化法によって、地方公共団体は、毎年度終了後、決算に基づいて4つの財政健全化判断比率を算定し、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。4つの財政健全化判断比率のうち一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を超えた地方公共団体は、財政状況の是正や財政再建を目指すこととなります。



財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つで、いずれも財政状況が悪化すると値が高くなります。
実質赤字比率：一般会計等が赤字か黒字か、赤字なら標準的な収入額との割合
連結実質赤字比率：全会計が赤字か黒字か、赤字なら標準的な収入額との割合
実質公債費比率：一般財源のうち借金返済に充てられた額の割合
将来負担比率：今負担している債務総額が1年間の税収の何倍か

9月定例会代表質問 井上登議員



●子ども版「防衛白書」について

井上 防衛省が、子ども版「防衛白書」を7月時点で全国約2400の小学校に計6100冊を配布していたことがわかっていて、自治体や教育現場でも戸惑いが広がっている。この異例ともいえる小学校への配布に関する認識は。

教育次長 市内小中学校に届く配布物の大半は市町村教育委員会を通じ、学校に周知、配布している。通知などもない中で、配布の意図は測りかねる。

井上 アンケートの回答や授業への活用を促す狙いがあるとみられるが。

教育次長 「総合的な学習の時間」の目標に則したものとして活用可能かを確認し、検討する。

井上 特定の政治的・軍事的立場に偏った教材を、しかも防衛省が文科省のルートを通さず直接配布したことは、教育の政治的中立性を損ねるものだ。



●訪問介護、居宅支援の状況について

井上 昨年度、政府が訪問介護の基本報酬を引き下げたことで、ホームヘルパー

などの不足と事業所の閉鎖が問題となっている。諏訪市の充足状況は。

健康福祉部長 指定基準は満たしているが、職員不足を感じている事業所は多い。マンパワーは十分とは言えず、サービス内容によっては、サービスの提供時間を調整させていただく場合がある。職員の負担については、身体的、時間的負担に加えて、精神的な負担の大きさも指摘されている。

井上 訪問介護の基本報酬を早急に元の水準に戻すこと、介護保険の国庫補助割合を引き上げることが必要では。

健康福祉部長 市長会や知事会において国へ介護報酬の見直しについて要望を挙げている。

●外国人の実態について

井上 参議院選挙で外国人の優遇問題が争点として注目された。外国人だけの優遇はあるか。

各部長 国民健康保険、国民年金、生活保護等、公的制度について、国籍による特別な優遇措置はない。人手不足の解消や安定した労働力の確保などメリットが大きい。

井上 多文化共生社会が大事。



9月定例会一般質問 大津学議員



●民主主義について

大津 政治教育を受けることなく、権利を教えられず、競争・自己責任・規律教育で、社会的内向化し個性の萎縮した日本人が育てられ、今や多数になっていることが今の政治の状況を生んでいると思うが、教育長の見解は。

教育長 学習指導要領はほぼ10年ごとに改訂されており、諏訪市でも、児童生徒の主体性に根差した独自の教育活動が始まっている。令和5年4月に施行された「こども基本法」は、国連総会で採択された「子どもの権利条約」を踏まえて策定された。今後、子ども自身を含めたすべての人々が、子どもの権利を理解し、尊重する社会にいくことが求められており、学校教育が担う役割も重要と認識している。

●大津 「諏訪市子ども会議」の内容は。

教育次長 児童生徒が主体の小中連携の会議として、平成30年度に第一回子ども会議を開催した。これまでに、防災の視点から「尊い命を守るために自分たちができること」を3回にわたり考え、小中一貫教育開始を契機に、令和4年度からは、小中学校間の交流活動について情報共有と意見交換を行っている。



●地域公共交通について

大津 かりんちゃんバス再編のスケジュールは。企画部長 7月に実施したかりんちゃんバス再編計画(案)に対するパブリックコメントの結果を受けて、9月5日の地域公共交通活性化協議会でかりんちゃんバス再編計画を決定する。

●大津 市民からの声の反映は。

企画部長 東方線(上諏訪駅・前宮前便)が四賀地区の国道も運行する修正案を9月5日の地域公共交通協議会に提案する。チョイソコかりんちゃんの利用アンケート調査は、来年4月以降も継続的に実施し、状況を把握していく必要がある。

●大津 再編したかりんちゃんバスの路線の見直しは。

企画部長 利用状況、利用者の意見等から、拡充・縮小含めて随時見直し、その時点に応じた最適な公共交通の形態となるようにする。

●大津 チョイソコかりんちゃんの土日祝日の運行は。

企画部長 テスト運行を検討する。



●大津 チョイソコかりんちゃんの台数は。

企画部長 現行の3台では不足も予想される。需要のピーク時のみの増車は運用上難しい。今後の必要台数は、費用対効果を考えた慎重な検討が必要。



2026年2月1日

日本共産党諏訪市議団

諏訪市諏訪1丁目16-10

TEL52-0681・FAX52-0689

こんにちは 12月議会報告です 日本共産党諏訪市議団



令和7年度12月定例会は、11月25日から12月11日までの17日間開かれました。市提出議案の議案23件のほか、議員議案1件と期限までに提出された陳情2件が審議されました。

議案第54号は、人件費の増減額を予算計上するほか文化センター大規模改修の債務負担行為(次年度以降の支出の約束)を設定するものです。社会文教委員会では文化センター大規模改修の債務負担行為設定に関する部分が審議されて意見が割れました。討論で無所属の森山委員が、将来世代への過度な財政負担となることや内容の説明をしてから債務負担行為を設定するべきことを主張して、採決で井上委員とともに反対しましたが、賛成4反対2の賛成多数で可決されました。本会議

議員名	伊藤浩平	藤森靖明	吉澤美樹郎	小山博子	牛山実弦	近藤一美	岩波万佐巳	高木智子	藤森綾子	小泉正幸	横山真	森山博美	井上登	大津学	採決結果
議案第54号 (文化センター改修工事の債務負担行為含む)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可決
議案第55号 (こども誰でも通園制度)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
陳情第31号 (医療・介護・障害福祉サービス報酬引き上げ)	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	趣旨採択
陳情第32号 (消費税納税の「2割特例」「8割控除」継続)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択

○…可決・採択に賛成 ×…可決・採択に反対

では森山議員が委員会と同じ内容で反対討論をしましたが、賛成11反対3(森山・大津・井上)で可決されました。

議案第55号(こども誰でも通園制度実施のための条例案)の討論では、党の井上議員が①理念はいいものの月に10時間は少なすぎで理念倒れ②一時保育との区別がない③子どもの発達を保障できない④従事者の半数は保育士資格が不要で保育の質が下がる⑤保育の必要な事由を変更すればよいだけのこと、等の理由を挙げましたが、党議員以外の賛成で可決されました。

また、陳情第31号診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬10%以上の引き上げを求める陳情書の討論では、会派「結」の藤森議員が①報酬が低くて職員の使命感だけではもたない②趣旨採択では弱く、現場の切実な声をはっきり上げ、市民の安心のために採択をして意見書を上げるよう訴えました。陳情書の「当面の全額公費での賃上げ」には慎重であるべき、との討論に賛成者が多く、趣旨採択となりました。

さらに、陳情第32号消費税減税とインボイス制度が廃止されるまで「2割特例」と「8割控除」の継続を求める陳情の討論では、党の大津議員が①インボイスが本来は消費税が免税になっっている事業者が納税を迫り、潰してしまう②インボイスが免税業者と取引する課税業者にも影響を与える③イン

ボイスを廃止するのが筋だが、まずはこの2つの措置を延長して小規模事業者を救うべきだ、と主張しましたが、小規模事業者救済は補助金等とするべきなどとする討論に賛成者が多く、不採択となりました。

公の施設に「受益者負担」って…

諏訪市は公共施設の利用料に「受益者負担」の考え方をもち込み、値上げをしようとしています。



日本共産党は、公共施設の受益者負担の強化や値上げに反対し、利用しやすい料金設定を維持するよう求めています。

主な反対理由は以下の通りです。
①公共施設の利用料は、住民の税金で設置・運営され、住民全体の福祉増進のために利用されるべきものである。したがって、運営費用は税金で賄われるのが原則であり、利用者個人に過度な負担を求めるべきではない。
②負担の公平性：「受益者負担」の原則を徹底すると、経済的な理由で施設を利用できない人が出てくる可能性がある。これにより、「負担できない人は使えない」という不公平な状況が生じ、施設を利用しない住民との公平性を確保するといふ名目で行われることが多いが、党はむしろ利用機会の公平性を重視している。

③景気・物価高騰への影響：物価高騰などで住民の生活が苦しい時期に、公共施設の使用料を値上げすることは、住民の暮らしと地域経済に逆行する政策である。
④経営責任の転嫁：施設の老朽化対策や経営上の都合で利用料を大幅に増額することは、施設の経営責任を県民・市民に転嫁するもの。

12月定例会代表質問 大津学議員



●戦争と平和について
大津 岡谷市では令和6年度から小学6年生全員が平和体験研修で下伊那郡阿智村の満蒙開拓平和記念館に行っている。当市でも積極的に進めてほしい。

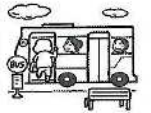
教育長 戦争について体験的に学ぶことは大切だが、知識や体験を増やして、その断片を積み重ねただけでは生きていく知識とはならないと考える。授業時間等の制約がある中で、学びの深さを大切にしていこう。



●教育について

大津 給食の無償化について2026年の4月から小学校の給食は無償にする予算が4月に成立したが、どうなるか。中学校の給食はどうなるか。教育次長 国の小学校の給食費の無償化の制度設計は未だ確定していない。中学校についても開始時期は未定。(うらへつづく)

●地域公共交通について



大津 来年4月にかりんちゃんバスがなくなる所に住んでいる人には大きな負担増になる。これは住民サービスとしていかなるものか。企画部長 チョイソコかりんちゃんの運賃をかりんちゃんバスと同じ料金水準に揃えることは難しい。通常料金の2割引きとなるプリペイドカードを導入している。チョイソコかりんちゃんの定額乗車券や年間パスポートについても、今後検討する。

大津 障害や介護認定には該当しないがバス停まで300m歩くのはつらいというような人は、頼れる人がいなければタクシーを呼ぶしかない。しかし、諏訪市の高齢者タクシー補助は条件が厳しく、使えなければタクシーはメーター料金を払うことになる。こうした「取り残される人たち」をなくしてほしい。健康福祉部長 助成制度の利用対象拡充の声は多い。高齢者の生活支援において、新しい公共交通を補完するための利用支援について検討を進めている。

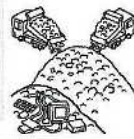
●国民健康保険について



大津 子どもの医療費は窓口完全無料化する自治体が拡大しており、長野県では10月1日現在50市町村で0円となった。300円と減額している市町村も10になり、諏訪市のように500円としているのは17市町村に減っている。子ども医療費窓口完全無料化の現在の考えは。

市民環境部長 無料とした場合、本市では年間約4千万円の新たな財政負担が生じる。子ども医療費については、全国一律の国の保障制度を創設するよう、全国知事会及び全国市長会から国に対して要望されている。

●湖南地区一般廃棄物最終処分場について



大津 湖周行政事務組合の焼却灰の最終処分場は湖南北真志野の山沿いを建設候補地として選定作業を進めていくことになったが、選定の判断のために何を調査し、判断基準はどのようになっていくのか。市民環境部長 候補地選定委員会において28の評価項目に基づき総合的に評価していく。応募地は諏訪市域の中で比較的安全な場所であると考えられることから、まずは建設を回避すべき区域ではないと判断しているが、現状では地質データが少ないことから、ボーリング調査による地盤の強度と地下水の調査を実施予定。

12月定例会一般質問

井上登議員

●子どもの安心安全 (キョロプラ・子どもショートステイ)



井上 諏訪市の「キョロプラ運動」は主に子供の登下校の見守り活動として地域に根づいてきたが、地域の方々の高齢化が進み、また若い世代は共働きが多く、活動に参加できる住民は限られてきてい

る。現状認識と今後の継続については。教育長 多くの市民の皆様の協力に感謝申し上げる。活動の継続に課題があることは認識しており、各学校で活動の仕方などを工夫、検討している。

井上 市民から要望があった行政無線の活用や「ワンワンパトロール」の検討は。教育次長 特に緊急を要する内容については防災行政無線による放送を依頼するケースは考えられるが、定時・定例の放送については、区の放送を活用いただくよう検討をお願いしている。また、「ワンワンパトロール」に関してはコミュニティースクールのコーディネーターや学校と検討を進めている。

井上 「子どもショートステイ」は保護者が一時的に家庭で子どもを養育できない場合に短期間子どもを預かる事業。諏訪市の実施状況は。健康福祉部長 諏訪市では宿泊を伴う預かりについて、児童養護3施設と委託契約し事業を行っている。直近の利用は令和2年度。井上 条件緩和など今後の方向性は。健康福祉部長 子どもの預かり先を確保することが大前提だが、預かり先は不足気味。現在、地域における人材を新たに育成するプロジェクトに取り組んでいる。



●道路の安全対策について



井上 道路の中央線が摩耗して薄くなり夜間等はわかりにくく事故になる危険性もあるので、早急に対処する必要があるのではないか。

建設部長 摩耗箇所については、特に夜間の認識が低下することからも、早急な対処が必要だと認識している。

●合葬式墓地の管理



井上 使用者が維持管理を行う必要がない墓地だが、どのような管理運営体制か。また落ち葉などで水が詰まっているとき、対応はどのようにしているか。市民環境部長 墓地内の清掃を定期的実施しており、十一月に入ると落ち葉などにより取水・排水が詰まりやすい水場について、点検、清掃を行っている。

井上 看板について、小さくて分かりにくいという意見を聞いているが、分かりやすくする対応は。市民環境部長 現在の看板は県道のガードレールにポールを固定している。そのため県の基準に沿うなど、制約がある中での設置となっており、目立たず分かりにくいと感じる方がいるかもしれない。今回の指摘を踏まえて必要な情報がわかりやすく伝わるような工夫をしていく。

●熊被害と環境について



井上 熊の指定管理鳥獣指定を受けて環境、農林、林野の取り組みは。経済部長 国県において熊の個体数の削減・管理の徹底を図る方針。諏訪市としても情報収集、予算措置を含め対応していく。また、熊との適切な棲み分けには、放任果樹等の誘因物の除去や耕作放棄地の適正管理など啓発に努め、環境整備を目指していく。